

独立行政法人 勤労者退職金共済機構における温室効果ガス排出量について

「独立行政法人 勤労者退職金共済機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため
 実行すべき措置について定める実施計画(平成21年3月19日策定)」に基づき、当機構が行う事務及び事業
 に伴い排出される温室効果ガス排出量を公表します。

温室効果ガス排出量の削減目標
 勤労者退職金共済機構では上記実施計画において、平成16年度比で、当機構の事務及び事業
 に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を平成24年度までに 6% 削減
 することを目標としました。

	(単位)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度目標	
											目標値	(16年度比)
電気	t-CO2	388	380	359	375	357	396	417	302	242	365	-6%
(電気使用量)	kwh	1,145,781	1,120,337	1,059,515	1,105,825	1,052,359	1,167,205	1,231,202	890,554	712,434	1,077,034	-6%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kwh	0.339	0.339	0.339	0.339	0.339	0.339	0.339	0.339	0.339	0.339	
電気以外	t-CO2	166	143	112	126	114	95	137	92	7	156	-6%
合計	t-CO2	554	523	471	501	471	491	554	394	249	521	-6%
対前年度増減率	%	-	△5.6%	△9.9%	6.4%	△6.0%	4.2%	12.8%	△28.9%	△36.8%		
16年度対比		-	△5.60%	△14.98%	△9.57%	△14.98%	△11.37%	0.00%	△28.88%	△55.05%		

(注)当機構は平成15年10月1日設立のため、基準年度を平成16年度とした。

[環境省公表の算出方法]

電気 (t-CO2)	=	電気使用量 (kwh)	×	※1 単位使用量当りの排出量 (排出係数)(kg-CO2/kwh)
388	=	1,145,781	×	0.339 (16年度)
380	=	1,120,337	×	0.339 (17年度)
359	=	1,059,515	×	0.339 (18年度)
375	=	1,105,825	×	0.339 (19年度)
357	=	1,052,359	×	0.339 (20年度)
396	=	1,167,205	×	0.339 (21年度)
417	=	1,231,202	×	0.339 (22年度)
302	=	890,554	×	0.339 (23年度)
242	=	712,434	×	0.339 (24年度)
電気以外 (t-CO2)	=	燃料使用量 (m ³)	×	※2 単位使用量当りの発熱量 (排出係数)(kg/m ³)
166	=	75,597	×	2.19 (16年度)
143	=	65,469	×	2.19 (17年度)
112	=	51,121	×	2.19 (18年度)
126	=	57,386	×	2.19 (19年度)
114	=	52,111	×	2.19 (20年度)
95	=	43,446	×	2.19 (21年度)
137	=	62,369	×	2.19 (22年度)
92	=	42,171	×	2.19 (23年度)
7	=	3,007	×	2.19 (24年度)

※1:東京電力HPより

※2:東京ガスHPより